

バス路線は残せるのか

……中山間住民の生活を守れ……
免許証返納者の移動手段支援を



井上 正臣 議員

進行する高齢化と人口の減少は、町内を運行しているバス乗車への減少となり、特に本川、吾北地域での公共交通であるバス運行の経営に大きな影響と廃止路線への不安を抱えている。現在、本川地域は嶺北観光自動車、吾北地域は、北部交通が、合わせて約270人の住民の生活をバス運行で支えている。

町は北部交通に、平成29年度に約680万円を補助金として予算化しているが、バス路線を維持していくとすれば、補助金の増額は避けられない。

住民の移動手段に必要不可欠なバスの運行を残す施策は考えているのか。

また、高齢者のドライバー事故の事前防止対策として、免許証の自主返納者が増加傾向であるが、中山間地域で暮らす住民にとっては、移動手段の制限を抱えることから、バス運賃の一部支援、デマンドバスの無料化などの支援はできないか。

池田町長

現在運行されている公共交通のバス運行には、多額の費用がかかっている。

町として、バス会社に対しては決算などを確認し、国や県の補助金、運賃など利用料収入で賄えない部分に関して基金などを利用し補助をしている。

現在の利用状況、人口減少などを考えると、公共交通の維持に関しては厳しい

状況が予測されるが、現在のところ、バス会社からは運賃の値上げやバス路線の統廃合の話は何っていない。

免許証返納者への対応は、近隣の市町村で、路線バス運賃補助を実施している自治体などもあるが、財源などを考慮した上で、地域振興策につながる公共交通の利用サービスを前向きに検討したい。



北部交通バス

老朽水道管の

交換を急げ

井上議員

厚生労働省、日本水道協会の水道管の更新基準の初期設定値年数、いわゆる耐用年数を40年としているが、現在、町内でこの耐用

年数を超えている水道管はどれくらいあるのか。

また、近年の水道管破損事故はあるのか、維持管理の漏水調査はどれくらいの頻度で実施しているのか。

人口減や高齢化は水道利用量の減少につながり水道料金の収入の減少となるがその一方で古い水道管の交換には多額の費用が必要ではないかと考える。

安定した水道事業を指す上において、維持管理費用の捻出などの中・長期的事業計画はどのようなものか。

川村上下水道課長

水道施設の、いの地区配水池は容量比率で全体の約44%が耐震化しており、現在進めている北山・大国山配水池統合事業で整備する新配水池も耐震性を備えるものを設置としている。

水道重要管路の耐震化は約19%で、口径50mmの更新時期にあたる老朽配管は、枝川地区を中心に約16kmある。

近年の水道管の漏水修繕

は、配水管・給水管合わせて年間平均約130件程度あった。

漏水調査は老朽管の多くある伊野・枝川地区において調査をしている。

その他の地域は、施設の稼働率などを調査し、漏水の可能性があれば適宜調査を行っている。

水道事業会計の中・長期的な見通しは、施設などの老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少などに伴う料金収入の減少などで近年の事業会計が赤字となっており、現状では経営環境は厳しいものと理解している。



北山上水道貯水池工事始まる

今後は、徹底した効率化、経営健全化を目指し、平成29年度には、水道ビジョンに基づいた経営戦略を策定する予定だ。